

沖縄の不発弾探査企業 カンボジアでの SDGsビジネスに挑戦！

（世界で初めて磁気探査の DX 化を実現した、革新的製品を展開）

国際協力機構（JICA）は株式会社沖縄計測（沖縄県沖縄市、代表取締役 玉城幸人）が提案する「カンボジア国沖縄の不発弾探査技術に関するニーズ確認調査」を 2025 年度「中小企業・SDGs ビジネス支援事業（JICA Biz）」で採択しました。JICA Biz は、企業が有する優れた技術や製品、アイデアを用いて、途上国が抱える課題の解決と、日本企業の海外展開、ひいては日本経済の活性化も兼ねて実現することを目指すものです。

カンボジアには、ベトナム戦争とその後約 20 年続いた内戦により、全土に約 275 トンの爆弾が投下され、推定 400 万～600 万の地雷が埋設されました。これらの地雷・不発弾対策を担う機関として、カンボジア地雷対策センター（CMAC）が 1992 年に設立され、探知・除去に関する技術・知見が蓄積されていきました。1998 年の内戦終結後は国内におけるインフラ整備・農業振興が本格化する中で地雷・不発弾除去の必要性が急速に高まっているものの、いまだ残存量は極めて多く、カンボジア政府は 2035 年までに不発弾ゼロとすることを方針に掲げています。



同社が開発した不発弾磁気探査機 J-sok は、従来紙ベースで行われていた調査データの記録・解析・整理作業をデジタル化し、Wi-Fi を通じて調査現場からクラウドサーバーへリアルタイムにデータを送受信できます。現場で取得したデータは、クラウドを介して即時に事務所で確認・解析できるため、迅速かつ高精度なデータ処理が可能となります。また、J-sok の活用により、作業が効率化され、調査担当者の業務時間削減による生産性の向上および働き方改革を推進、さらに記録紙などの消耗品削減によるコスト削減も実現します。

今回の調査では CMAC をパートナーとして、カンボジアの地雷・不発弾探査の現場で同製品が適しているかを実証し、同国の課題解決に貢献します。

本調査に関して株式会社沖縄計測は既に JICA との契約を締結しており、4月下旬以降現地調査を開始する予定です。同社へのインタビューも可能ですので、是非取材をご検討ください。

【関連リンク】

各スキーム概要：

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/activities/index.html

JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業（JICA Biz）の採択案件決定：

https://www.jica.go.jp/domestic/okinawa/information/press/2025/_icsFiles/afiedfile/2025/12/23/FY2025_pure_20251223.pdf

| | |
|---|---|
| 【本件に関する問い合わせ先】 | JICA 沖縄ホームページ |
| JICA 沖縄 市民参加協力課 担当：高砂 TEL：098-876-6000 | JICA 沖縄 日本国内での取り組み - JICA |